

半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

AOCホールディングス株式会社

(271019)

第4期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

AOCホールディングス株式会社

目 次

	頁
第4期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第4期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂本吉弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	03(5463)5061
【事務連絡者氏名】	総務部長 大川敬仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	03(5463)5061
【事務連絡者氏名】	総務部長 大川敬仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	219,603	247,569	306,362	447,460	477,295
経常利益 (百万円)	3,520	7,314	10,488	7,242	17,555
中間(当期)純利益 (百万円)	1,847	6,594	7,229	4,402	17,248
純資産額 (百万円)	54,723	71,424	89,327	63,255	76,351
総資産額 (百万円)	269,158	304,864	362,959	272,075	293,404
1株当たり純資産額 (円)	809.48	1,056.54	1,360.30	935.68	1,162.70
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	27.32	97.55	110.09	65.11	255.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	23.4	24.6	23.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,674	1,037	18,404	7,375	12,357
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,290	4,464	4,365	12,686	2,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,198	1,322	19,282	3,034	5,974
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,746	22,205	27,133	22,127	29,989
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	657 []	629 []	621 []	648 []	616 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	382	487	487	737	1,673
経常利益 (百万円)	6	28	3	7	770
中間(当期)純利益 (百万円)	1	1	1	1	734
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	73,587	73,587	73,587	73,587	73,587
純資産額 (百万円)	49,640	49,641	34,926	49,640	47,374
総資産額 (百万円)	49,931	52,207	50,914	50,184	56,987
1株当たり純資産額 (円)	674.58	674.59	531.88	674.57	666.29
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.01	0.01	0.02	0.01	10.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					10
自己資本比率 (%)	99.4	95.1	68.6	98.9	83.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	30 []	37 []	35 [4]	36 []	39 [4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。なお、Arabian Oil Company(Cayman) Ltd. は解散手続きに着手しており、平成17年度中に手続を終了する予定である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	106
石油・ガス開発/生産事業	7
石油精製/販売事業	473
全社(共通)	35
合計	621

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	35 (4)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)である。
3 従業員はアラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における世界の石油需要は、前年同期比約1%増と緩やかな伸びに留まったものの、OPEC供給余力の低下や米国の精製設備の不足等の構造的問題への懸念、米国での大型ハリケーンによるメキシコ湾岸の主要産油地帯への被害などが供給不安を高めたこともあり、当中間期間中、原油価格は、ドバイ原油平均で50ドル/バレル強と前年同期を約16ドル/バレル上回るなど、高値圏で推移した。

一方、国内景気は、雇用状況、個人消費、企業収益等の改善を受けて底固く推移したものの、石油製品需要については、原油価格の高騰を受けた製品価格上昇によって一部製品に買い控えが生じたことから燃料油ベースで前年同期比0.1%増とほぼ前中間期並みの水準となった。国内石油製品市況については、高値原油価格を反映して価格は上昇したが、原油価格の高値推移による精製コストの増加を全て転嫁するまでには至らず、石油業界としては、合理化等の企業努力による増加コストの吸収には限界があることから、かかる未転嫁部分の市場価格への浸透に努めているところである。

こうした状況下において、当中間期の連結業績は、原油及び石油製品価格の高騰さらにタンカー市況の高水準維持により、売上高は3,063億62百万円、営業利益は80億33百万円、経常利益は104億88百万円となった。

特別損失としては固定資産除却損等2億21百万円を計上した。なお、富士石油(株)において計上した特別利益34億56百万円は、富士石油(株)が保有していた当社株式を当社が金庫株化したことによる売却益であるため、連結決算上は内部取引として消去されている。

この結果、税金等調整前中間純利益は102億66百万円となり、これに法人税等を調整した当中間純利益は72億29百万円となった。

当中間期の事業の種類別セグメント業績は下記のとおり。

(連結業績)

単位： 百万円	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減		
	カフジ 関連	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売
売上高	56,644	2,610	188,313	72,953	3,003	230,404	16,309	393	42,091
営業 利益	411	845	5,761	226	1,303	6,535	185	458	774

(注) 数値は内部取引を消去している。

上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との契約に基づきカフジにおけるクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る技術・経営管理サービスの提供を継続して行っている。またクウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入した原油の販売を行っており、当中間期においては、重質油に対する需要減退の中、2.9百万キロリットルの原油を日本及び海外の顧客向けに販売した。この結果、当事業部門の売上高は729億53百万円、営業利益は2億26百万円となった。

上流部門 石油・ガス開発／生産事業

アラビア石油(株)の子会社新華南石油開発(株)は中国南シナ海において、Norske AEDC A/Sはノルウェー領北海において、それぞれ石油の開発・生産・販売を行っている。新華南石油開発(株)を昨年子会社化したこと及び原油価格の高騰により、当中間期の業績は前年同期を上回った。これにより、当事業部門においては、売上高は30億3百万円、営業利益は13億3百万円となった。

下流部門 石油精製／販売事業

石油製品の精製販売については、当中間期は富士石油(株)袖ヶ浦製油所において4年に一度の大規模定期修理を実施し、施設の点検・修理を行うとともに輸出拡大に向けての出荷設備の増強、環境対策の強化を行った。当中間期においては、定期修理の影響により製品販売数量が前年同期比で減少したものの、売上は原油価格の高騰にともなう製品価格の上昇により増加した。同様に、シンガポールのPetro Progress Pte Ltd.を通じて行っている原油・石油製品の海外取引及び輸送も売上増となった。また、コスト面において期首安値在庫の取出し益や、原油価格の重軽格差の拡大による相対的な原価低減効果もあり、当事業部門の売上高は2,304億4百万円、営業利益は65億35百万円となった。

[業務提携の形成・強化]

当中間期において、昭和シェル石油(株)、住友化学(株)、日本郵船(株)及び(株)商船三井との間で、石油製品取引を始めとする業務提携の形成、強化を行った。これにより、下流部門における石油製品取引の拡充、製品輸出の拡大を図り、収益力の向上を目指すこととしている。

また、本業務提携に伴い、当該4社を引受先として、第三者割当による新株式発行、及び自己株式の処分を行うことを平成17年9月16日開催の取締役会において決議し、平成17年10月7日に実施した。これにより調達した資金は、石油上流事業においては新規案件、石油下流事業においては製品高付加価値化や環境対応を目的とした装置増強のための投資に充当することにより、収益力の向上と財務体質の健全化を通じて、企業価値の向上を図る所存である。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	18,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,464	4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322	19,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	535
現金及び現金同等物の増減額	3,733	2,951
現金及び現金同等物の期首残高	22,127	29,989
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,811	95
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,205	27,133

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益102億66百万円及び減価償却費19億60百万円、仕入債務及び未払揮発油税の増加311億44百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加342億69百万円に加え、原油高騰によるたな卸資産の増加168億91百万円、修繕引当金の減少23億25百万円さらに法人税支払い135億74百万円等の支出があったことにより、184億4百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入16億27百万円等の増加要因に対し、KGO Cへの貸付29億4百万円を含む長期貸付金の増加が31億35百万円、さらに固定資産の取得17億22百万円等による減少要因があった。この結果、当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは43億65百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、原油高騰によるたな卸資産購入のための短期借入金271億円及び上記KGO Cへの貸付見合いの借入として29億4百万円等の増加要因に対し、KGO C貸付見合いを除く長期借入金の返済額98億97百万円や配当金支払6億53百万円等の支出があったことから、192億82百万円の増加となった。

以上に換算差額を加えた現金及び現金同等物の減少は29億51百万円となり、またこれに新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額95百万円を加算した当中間期末における現金及び現金同等物の残高は271億33百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千KL)	前年同期比(%)
カフジ関連事業 原油	-	-
石油・ガス開発/生産事業 原油・ガス	102	52.9
石油精製/販売事業 石油製品	3,329	88.8
合計	3,432	87.0

(注) 当中間連結会計期間においては、株式売却に伴いAEDC(USA)INC.を連結の範囲から除外していることから、石油・ガス開発/生産事業が前年同期比で大きく減少している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
カフジ関連事業	72,953	128.8
石油・ガス開発/生産事業	3,003	115.1
石油精製/販売事業	230,404	122.4
合計	306,362	123.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱ジャパンエナジー	110,657	44.7	127,533	41.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更した経営上の重要な契約は以下のとおりである。

(1) 提出会社

昭和シェル石油(株)と平成17年9月16日付で第三者割当による当社株式の引受け及び自己株式の売買に関する契約を締結し、平成17年10月7日に払込みを受けている。

住友化学(株)、日本郵船(株)及び(株)商船三井と平成17年9月16日付で自己株式の売買に関する契約を締結し、平成17年10月7日に払込みを受けている。

(2) アラビア石油(株)

エジプト石油公社と平成17年2月25日付で仮締結したエジプト国ノースウェスト・オクトーバー鉱区における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産に係る生産物分与契約については、エジプト政府の所要承認手続の完了を受けてエジプト政府及びエジプト石油公社と平成17年7月26日付で正式に締結している。

契約期間は、探鉱期間を経て、商業量発見日から20年間（最長35年まで延長可能）である。

イラク石油省と平成17年6月15日付でイラクの石油上流部門における技術協力に関する覚書を締結している。

- ・ イラク南部原油出荷施設の能力増強
- ・ イラク石油技術者の日本における技術研修
- ・ イラク南部に位置する既発見未開発油田であるツーバ油田の油層モデル構築及び開発計画策定のための共同研究

(3) 富士石油(株)

昭和シェル石油(株)と平成17年9月16日付で石油製品取引に関する基本契約書を締結している。

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結している。当中間連結会計期間において、取引銀行を9行から12行へ、コミットメントラインの総額を100億円から150億円へ変更している。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、石油精製/販売事業部門に属す富士石油(株)が住友化学(株)と千代田化工建設(株)とともに受託した「コンビナート低位熱エネルギー利用」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究に係るものであり、研究開発費の総額は3億86百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、石油精製／販売事業に属する富士石油(株)袖ヶ浦製油所が4年に一度の大規模定期修理を実施したことにともない有形固定資産を取得している。主な内訳は、機械装置及び運搬具で51億66百万円、建物及び構築物で5億58百万円である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,587,377	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	73,587,377	78,183,677		

(注)平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月7日に第三者割当増資により新株式4,596,300株を発行している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	73,587,377	-	20,000	-	5,000

(注)平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月7日に第三者割当増資により新株式を発行したことにより、発行済株式総数が4,596,300株、資本金が4,467百万円、資本準備金が4,467百万円増加している。その発行条件は次のとおりである。

引受先	払込期日	発行新株式数 (株)	発行価格 (一株当たり円)	資本組入額 (一株当たり円)
昭和シェル石油(株)	平成17年10月7日	4,596,300	1,944	972

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社 *1	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	9.29
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.89
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マアザル ストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.89
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	2,994.0	4.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド [常任代理人] モルガン・スタンレー証券会社東京支店	英国、ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	2,094.2	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 *2	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,083.0	2.83
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 *2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,797.9	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,279.7	1.73
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,250.0	1.69
計		31,861.5	43.29

* 1 当社は平成17年10月7日に新株式発行及び自己株式の処分を行っており、それに伴い総議決権数が増加したため、当中間期末では主要株主であった当該株主は、同日付で主要株主でなくなっている。この主要株主の異動に際し、平成17年10月14日付で臨時報告書を提出している。

* 2 当中間期末現在における、当該株主の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(注) 1 所有株式数については、1単位(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 上記のほか当社所有の自己株式7,920.1千株(10.76%)がある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,920,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,665,600	656,656	
単元未満株式	普通株式 1,677		
発行済株式総数	73,587,377		
総株主の議決権		656,656	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,700株(議決権の数87個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) AOCホールディングス株 式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	7,920,100		7,920,100	10.76
計		7,920,100		7,920,100	10.76

(注) 1 平成17年10月7日に当社保有の自己株式の内、4,920,100株を処分している。

2 上記のほか当社は単元未満株式61株を保有している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,714	1,539	1,745	1,776	2,110	2,380
最低(円)	1,400	1,299	1,491	1,591	1,781	2,010

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	19,257		27,011		23,096	
2	受取手形及び売掛金	73,377		88,551		53,708	
3	有価証券	4,427		191		6,993	
4	たな卸資産	50,505		71,730		54,840	
5	未収入金	8,731		6,923		6,842	
6	繰延税金資産	2,878		1,864		2,556	
7	その他	3,179		6,849		5,943	
	貸倒引当金	257		1		-	
	流動資産合計	162,100	53.2	203,119	56.0	153,982	52.5
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	12,263		12,482		12,286	
	(2) 油槽	4,568		4,174		4,379	
	(3) 機械装置及び 運搬具	11,131		16,346		12,185	
	(4) 土地	51,578		51,346		51,578	
	(5) 建設仮勘定	807		357		420	
	(6) その他	210		197		202	
	有形固定資産合計	80,559	26.4	84,904	23.4	81,053	27.6
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	279		391		331	
	(2) 鉱業権	900		748		860	
	(3) その他	153		118		136	
	無形固定資産合計	1,334	0.4	1,258	0.3	1,328	0.5
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	34,273		37,927		25,884	
	(2) 長期貸付金	24,147		27,029		24,453	
	(3) 長期性預金	1,887		8,563		6,871	
	(4) その他	1,099		794		582	
	貸倒引当金	571		657		778	
	投資その他の資産 合計	60,837	20.0	73,656	20.3	57,014	19.4
	固定資産合計	142,731	46.8	159,820	44.0	139,396	47.5
繰延資産							
1	創立費	32	0.0	19	0.0	25	0.0
	繰延資産合計	32	0.0	19	0.0	25	0.0
	資産合計	304,864	100.0	362,959	100.0	293,404	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		31,252		45,239		21,467	
2		41,264		63,798		36,688	
3	2,6	19,713		15,205		19,235	
4		14,236		26,469		19,495	
5		23,010		24,651		16,817	
6		3,058		2,084		4,191	
7		12,513		7,902		12,346	
流動負債合計		145,048	47.6	185,351	51.1	130,242	44.4
固定負債							
1	2,6	56,740		55,983		57,496	
2		23,288		25,169		19,879	
3		3,443		3,861		3,760	
4		56		86		74	
5		2,090		1,794		1,850	
6		1,419		-		2,325	
7		149		109		125	
8		188		226		217	
固定負債合計		87,377	28.7	87,232	24.0	85,729	29.2
負債合計		232,426	76.3	272,584	75.1	215,971	73.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,013	0.3	1,047	0.3	1,080	0.4
(資本の部)							
資本金							
		20,000	6.6	20,000	5.5	20,000	6.8
資本剰余金							
		45,728	15.0	48,634	13.4	48,634	16.6
利益剰余金							
		2,089	0.7	15,132	4.2	8,563	2.9
土地再評価差額金							
		2	0.0	6	0.0	6	0.0
その他有価証券 評価差額金							
		11,718	3.8	15,724	4.3	9,278	3.2
為替換算調整勘定							
		417	0.1	11	0.0	27	0.0
自己株式							
	2,4	3,518	1.2	10,158	2.8	10,158	3.5
資本合計		71,424	23.4	89,327	24.6	76,351	26.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		304,864	100.0	362,959	100.0	293,404	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			247,569	100.0		306,362	100.0		477,295	100.0
売上原価			238,184	96.2		295,872	96.6		453,777	95.1
売上総利益			9,384	3.8		10,490	3.4		23,518	4.9
販売費及び一般管理費	1		2,330	0.9		2,456	0.8		5,071	1.0
営業利益			7,054	2.8		8,033	2.6		18,447	3.9
営業外収益										
1 受取利息		224			593			633		
2 受取配当金		10			19			38		
3 持分法による 投資利益		809			1,575			355		
4 為替差益		355			1,733			490		
5 タンク賃貸料		129			119			258		
6 その他		288	1,817	0.7	549	4,589	1.5	608	2,385	0.5
営業外費用										
1 支払利息		1,239			1,790			2,621		
2 タンク賃借料		63			73			126		
3 その他		254	1,556	0.6	270	2,134	0.7	528	3,276	0.7
経常利益			7,314	3.0		10,488	3.4		17,555	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		805		-		6,072	
2 操業権売却益	6	1,144	1,949 0.8	-	-	547	6,619 1.4
特別損失							
1 減損損失	8	91		-		91	
2 固定資産除却損	2	83		153		327	
3 特別退職金		31		-		-	
4 退職給付費用	7	-		11		740	
5 ゴルフ会員権評価損		33		-		36	
6 経営統合関連費用等	4	246		-		370	
7 投資有価証券売却損		-		-		198	
8 投資有価証券評価損		-		-		462	
9 固定資産売却損	3	-		56		1	
10 その他		51	537 0.2	-	221 0.1	528	2,756 0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,726 3.5		10,266 3.3		21,418 4.5
法人税、住民税 及び事業税			1,825 0.7		1,645 0.5		5,088 1.1
法人税等調整額	5		256 0.1		1,252 0.4		1,036 0.2
少数株主利益			50 0.0		138 0.0		117 0.0
中間(当期)純利益			6,594 2.7		7,229 2.4		17,248 3.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			45,728		48,634		45,728
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	-	-	2,905	2,905
資本剰余金中間期末(期末) 残高			45,728		48,634		48,634
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,684		8,563		8,684
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,594	6,594	7,229	7,229	17,248	17,248
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		656		-	
2 非連結子会社合併に伴う 減少高		-	-	4	661	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,089		15,132		8,563

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,726	10,266	21,418
減価償却費		2,164	1,960	3,995
創立費償却		6	6	12
修繕引当金の増加額 (は減少額)		582	2,325	1,488
退職給付引当金の増加額		75	101	392
貸倒引当金の減少額		-	121	14
特別修繕引当金の減少額		235	55	476
役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)		170	12	153
受取利息及び受取配当金		235	612	671
支払利息		1,239	1,790	2,621
持分法による投資利益		809	1,575	355
固定資産除却損		83	153	327
投資有価証券売却益		805	-	6,072
減損損失		91	-	91
操業権売却益		1,144	-	547
ゴルフ会員権評価損		33	-	36
特別退職金		31	11	405
売上債権の減少額 (は増加額)		12,844	34,269	5,638
たな卸資産の増加額		13,014	16,891	17,344
仕入債務の増加額 (は減少額)		7,168	23,311	2,343
未払揮発油税の増加額		6,412	7,833	219
その他		3,108	3,173	8,834
小計		463	13,576	17,502
利息及び配当金の受取額		336	487	698
利息の支払額		1,197	1,729	2,507
法人税等の支払額		580	3,574	2,298
特別退職金の支払額		31	11	295
その他		28	-	742
営業活動による キャッシュ・フロー		1,037	18,404	12,357

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		2,026	4,350	8,979
定期預金の払戻による 収入		2,744	2,867	5,981
投資有価証券の取得 による支出		0	0	190
投資有価証券の売却によ る収入		1,759	-	9,254
投資有価証券の償還等 による収入		794	344	799
有形固定資産の取得 による支出		1,192	1,722	2,302
有形固定資産の売却 による収入		0	175	0
無形固定資産の取得 による支出		91	47	102
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2	2,410	-	2,410
貸付けによる支出		4,205	3,135	7,799
貸付金回収による収入		79	1,627	8
子会社株式の売却による 収入		-	-	1,496
子会社の操業権売却によ る収入		-	-	1,680
その他		84	124	127
投資活動による キャッシュ・フロー		4,464	4,365	2,435
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は減少額)		4,012	27,100	569
長期借入金の借入れ による収入		5,004	2,904	16,582
長期借入金の返済 による支出		7,694	9,897	18,209
自己株式の取得による 支出		-	0	8,792
自己株式の売却による収入		-	-	5,015
配当金の支払額		-	653	5,015
その他		-	171	-
財務活動による キャッシュ・フロー		1,322	19,282	5,974

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		446	535	144
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		3,733	2,951	4,091
現金及び現金同等物の 期首残高		22,127	29,989	22,127
連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額	2	3,811	-	3,811
連結除外子会社に係る現金 及び現金同等物の減少額	3	-	-	40
非連結子会社合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額		-	95	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	22,205	27,133	29,989

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)、新華南石油開発(株)の11社である。 非連結子会社 3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社に含まれていた新華南石油開発(株)は株式の追加取得により子会社となったため当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社 4社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社 5社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社に含まれていた新華南石油開発(株)は株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結子会社に含めている。また、連結子会社であったAEDC (USA) INC.は株式売却の為、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. 新華南石油開発(株)は当社100%子会社であるアラビア石油(株)が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社11社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC. 及び Norske AEDC A/S、新華南石油開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、AEDC (USA) INC. 及び Norske AEDC A/S、新華南石油開発(株)は6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)は6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.及び Norske AEDC A/S、新華南石油開発(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.及び Norske AEDC A/S、新華南石油開発(株)は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・半製品・原油総平均法による原価法</p> <p>b 未着品個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理してい る。売却原価は移動平均 法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製 品製造装置及び自家発電設 備については定率法を採用 し、その他の有形固定資産 については連結子会社1社 (定率法)を除き定額法を採 用している。海外における 一部の連結子会社について は生産高比例法を採用して いる。なお、主な耐用年数 は次のとおりである。</p> <p>建物 及び構築物 2～60年 油槽 10～15年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よる。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用 処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 み額を計上している。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理してい る。売却原価は移動平均 法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8百万円増加している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品カラー・オプション b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油の予定取引</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品カラー・オプション、商品スワップ b ヘッジ対象 同左</p>	<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油の予定取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で行っており、原油の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。なお、原油の予定取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が91百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が91百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していた「固定資産除却損」は、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は931百万円である。	—————

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。</p> <p>2 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)は、石油公団の保有する新華南石油開発(株)の株式50%(30,000株)を平成16年4月30日に取得価格24億1千万円にて追加取得したことにより、合計所有株式数が83.7%(50,220株)となり当社の子会社となっている。</p> <p>3 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p> <hr/> <p>2 新華南石油開発(株)は、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)が、石油公団の保有する株式50%(30,000株)を平成16年4月に追加取得したことにより、当グループの合計株式所有割合が84.3%となり当社の子会社となっている。</p> <hr/> <p>3 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p> <p>2 新華南石油開発(株)は、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)が、石油公団の保有する株式50%(30,000株)を平成16年4月に追加取得したことにより、当グループの合計株式所有割合が84.3%となり当社の子会社となっている。</p> <p>3 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 214,471百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 203,996百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 203,976 百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
担保資産(質権)	担保資産(質権)	担保資産(質権)
現金及び預金 1,302百万円	現金及び預金 4,699百万円	現金及び預金 4,172百万円
長期性預金 1,887百万円	長期性預金 2,392百万円	長期性預金 2,699百万円
投資有価証券 896百万円	投資有価証券 1,293百万円	投資有価証券 1,024百万円
自己株式 3,355百万円	自己株式 682百万円	自己株式 682百万円
担保資産(工場財団抵当)	担保資産(工場財団抵当)	担保資産(工場財団抵当)
建物及び構築物 9,873百万円	建物及び構築物 9,909百万円	建物及び構築物 9,721百万円
油槽 4,568百万円	油槽 4,174百万円	油槽 4,379百万円
機械装置及び運搬具 11,011百万円	機械装置及び運搬具 16,249百万円	機械装置及び運搬具 12,086百万円
土地 47,632百万円	土地 48,952百万円	土地 49,184百万円
担保資産-計 80,529百万円	担保資産-計 88,353百万円	担保資産-計 83,951百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 58,648百万円 (うち1年内返済予定 13,996百万円分)	長期借入金 56,458百万円 (うち1年内返済予定 12,499百万円分)	長期借入金 58,963百万円 (うち1年内返済予定 13,408百万円分)
なお、これ以外にAEDC(USA)INC.の保有する米国債1,094百万円は、将来の廃山費用のため使途が制限されている。	なお、これ以外にアラビア石油(株)は1,471百万円の長期性預金をエジプトで行う石油探鉱プロジェクトの投資支出義務の保証として設定している。	
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。	従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。	従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。
従業員(持家) 725百万円 京葉シーバース(株) 690百万円 (うち連結子会社保証額) (172百万円)	従業員(持家) 565百万円	従業員(持家) 627百万円
計 1,415百万円		
(注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																				
<p>4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。</p> <p>普通株式 5,984千株</p> <p>5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGO Cとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>83,287百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>21,388百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>61,899百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGO Cとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行 9行と83,287百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>93,287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>21,388百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>71,899百万円</td> </tr> </table> <p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている。現在、裁判所が選任した鑑定人による買取価格決定のための作業が行われている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>	貸出コミットメントの総額	83,287百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	21,388百万円	差引額	61,899百万円	貸出コミットメントの総額	93,287百万円	貸出実行残高	21,388百万円	差引額	71,899百万円	<p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <p>普通株式 7,920千株</p> <p>5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGO Cとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>84,892百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>27,776百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>57,115百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGO Cとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と84,892百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行12行と15,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>99,892百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>27,776百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>72,115百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	84,892百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	27,776百万円	差引額	57,115百万円	貸出コミットメントの総額	99,892百万円	貸出実行残高	27,776百万円	差引額	72,115百万円	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。</p> <p>普通株式 7,920千株</p> <p>5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGO Cとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,542百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>57,024百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGO Cとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行 9行と80,542百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>90,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>67,024百万円</td> </tr> </table> <p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けていたが、平成17年2月に和解が成立し、5,434千株を1株あたり1,618円で買い取った。</p>	貸出コミットメントの総額	80,542百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	23,518百万円	差引額	57,024百万円	貸出コミットメントの総額	90,542百万円	貸出実行残高	23,518百万円	差引額	67,024百万円
貸出コミットメントの総額	83,287百万円 (750百万米ドル)																																					
貸出実行残高	21,388百万円																																					
差引額	61,899百万円																																					
貸出コミットメントの総額	93,287百万円																																					
貸出実行残高	21,388百万円																																					
差引額	71,899百万円																																					
貸出コミットメントの総額	84,892百万円 (750百万米ドル)																																					
貸出実行残高	27,776百万円																																					
差引額	57,115百万円																																					
貸出コミットメントの総額	99,892百万円																																					
貸出実行残高	27,776百万円																																					
差引額	72,115百万円																																					
貸出コミットメントの総額	80,542百万円 (750百万米ドル)																																					
貸出実行残高	23,518百万円																																					
差引額	57,024百万円																																					
貸出コミットメントの総額	90,542百万円																																					
貸出実行残高	23,518百万円																																					
差引額	67,024百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>871百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	給料手当	871百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>386百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	給料手当	849百万円	研究開発費	386百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,722百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	給料手当	1,722百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																									
給料手当	871百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																									
給料手当	849百万円																									
研究開発費	386百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																									
給料手当	1,722百万円																									
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	7百万円	計	83百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	149百万円	その他	0百万円	計	153百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	200百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他	8百万円	計	327百万円
建物及び構築物	75百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
その他	7百万円																									
計	83百万円																									
建物及び構築物	4百万円																									
機械装置及び運搬具	149百万円																									
その他	0百万円																									
計	153百万円																									
建物及び構築物	200百万円																									
機械装置及び運搬具	118百万円																									
その他	8百万円																									
計	327百万円																									
	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	土地	56百万円																							
土地	56百万円																									
<p>4 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等及び経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p>		<p>4 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等及び経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p>																								
<p>5 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p>																								
<p>6 操業権売却益は当社の連結子会社であるAEDC(USA)INC.保有のガス田権益売却によるものである。</p>		<p>6 当社の連結子会社であるAEDC(USA)INC.保有のガス田権益売却により中間連結会計期間において計上した操業権売却益1,144百万円については、米国における契約及びその処理の確定に伴い営業利益597百万円、特別利益547百万円として計上している。</p>																								
	<p>7 退職給付費用11百万円は、特別退職金である。</p>	<p>7 退職給付費用740百万円の内訳は、特別退職金405百万円及び連結子会社における制度新設に伴う過去勤務債務額334百万円である。</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>8 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="201 443 555 533"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県袖ヶ浦市他</td> <td>遊休用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>上記土地については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。</p>	場 所	用途	種類	千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地	<p>_____</p>	<p>8 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1038 443 1393 533"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県袖ヶ浦市他</td> <td>遊休用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>上記土地については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。</p>	場 所	用途	種類	千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地
場 所	用途	種類												
千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地												
場 所	用途	種類												
千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>19,257百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,205百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,257百万円	有価証券	4,427百万円	計	23,685百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,479百万円	現金及び現金同等物	22,205百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,011百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,202百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,133百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,011百万円	有価証券	191百万円	計	27,202百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円	現金及び現金同等物	27,133百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,096百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,993百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,096百万円	有価証券	6,993百万円	計	30,090百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	29,989百万円																
現金及び預金	19,257百万円																																															
有価証券	4,427百万円																																															
計	23,685百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,479百万円																																															
現金及び現金同等物	22,205百万円																																															
現金及び預金	27,011百万円																																															
有価証券	191百万円																																															
計	27,202百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円																																															
現金及び現金同等物	27,133百万円																																															
現金及び預金	23,096百万円																																															
有価証券	6,993百万円																																															
計	30,090百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																																															
現金及び現金同等物	29,989百万円																																															
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新華南石油開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当期支出額</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,442百万円	固定資産	997百万円	流動負債	309百万円	連結調整勘定	154百万円	少数株主持分	836百万円	株式の取得価額	4,138百万円	過年度取得価額	1,728百万円	差引当期支出額	2,410百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円	差引：取得による収入	1,401百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新華南石油開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当期支出額</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,442百万円	固定資産	997百万円	流動負債	309百万円	連結調整勘定	154百万円	少数株主持分	836百万円	株式の取得価額	4,138百万円	過年度取得価額	1,728百万円	差引当期支出額	2,410百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円	差引：取得による収入	1,401百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>AEDC (USA) INC. (平成17年1月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	流動資産	442百万円	固定資産	1,056百万円	流動負債	429百万円
流動資産	4,442百万円																																															
固定資産	997百万円																																															
流動負債	309百万円																																															
連結調整勘定	154百万円																																															
少数株主持分	836百万円																																															
株式の取得価額	4,138百万円																																															
過年度取得価額	1,728百万円																																															
差引当期支出額	2,410百万円																																															
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円																																															
差引：取得による収入	1,401百万円																																															
流動資産	4,442百万円																																															
固定資産	997百万円																																															
流動負債	309百万円																																															
連結調整勘定	154百万円																																															
少数株主持分	836百万円																																															
株式の取得価額	4,138百万円																																															
過年度取得価額	1,728百万円																																															
差引当期支出額	2,410百万円																																															
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円																																															
差引：取得による収入	1,401百万円																																															
流動資産	442百万円																																															
固定資産	1,056百万円																																															
流動負債	429百万円																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225</td> <td>116</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>120</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	3	7	その他	225	116	108	合計	235	120	115	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256</td> <td>123</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> <td>130</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	6	6	その他	256	123	133	合計	270	130	139	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238</td> <td>140</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>145</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	5	7	その他	238	140	97	合計	250	145	105
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	10	3	7																																															
その他	225	116	108																																															
合計	235	120	115																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	13	6	6																																															
その他	256	123	133																																															
合計	270	130	139																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12	5	7																																															
その他	238	140	97																																															
合計	250	145	105																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	一年以内	46百万円	一年超	68百万円	計	115百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	一年以内	50百万円	一年超	89百万円	計	139百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	一年以内	42百万円	一年超	62百万円	計	105百万円																														
一年以内	46百万円																																																	
一年超	68百万円																																																	
計	115百万円																																																	
一年以内	50百万円																																																	
一年超	89百万円																																																	
計	139百万円																																																	
一年以内	42百万円																																																	
一年超	62百万円																																																	
計	105百万円																																																	
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円																																				
支払リース料	25百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
支払リース料	32百万円																																																	
減価償却費相当額	32百万円																																																	
支払リース料	51百万円																																																	
減価償却費相当額	51百万円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,488	26,895	19,407
債券	1,094	1,094	-
その他	1,844	1,844	-
計	10,426	29,834	19,407

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,399
地方債	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,127
MMF等	195

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,539	31,578	26,039
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	5,539	31,578	26,039

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	-
地方債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	552
MMF等	191

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,538	20,774	15,235
債券	-	-	-
その他	1,791	1,791	-
計	7,330	22,566	15,235

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,999
地方債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	693
MMF等	202

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社 2社がデリバティブ取引を 行っている。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用してい るデリバティブ取引は、先 物為替予約取引、通貨オブ ション取引、金利スワップ 取引、商品カラー・オブシ ョン取引である。先物為替 予約取引、通貨オプション 取引は、通常の営業過程に おける輸入取引の為替相場 の変動によるリスクの軽減 を目的とし、商品カラー・ オプション取引は原油予定 取引が負う商品価格の変動 リスクを管理する目的で行 っている。</p> <p>また、変動金利の借入金を 通常3年から5年の固定金 利の資金調達に換えるた め、金利スワップ取引を行 っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引 を利用してヘッジ会計を 行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ている。</p> <p>ただし、為替予約が付さ れている外貨建金銭債務 については、振当処理を 採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引 のうち、特例処理の要件 を満たす取引について は、当該特例処理を採用 している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社 3社がデリバティブ取引を 行っている。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用してい るデリバティブ取引は、先 物為替予約取引、通貨オブ ション取引、金利スワップ 取引、商品カラー・オブシ ョン取引、商品スワップ取 引である。先物為替予約取 引、通貨オプション取引 は、通常の営業過程におけ る輸入取引の為替相場の変 動によるリスクの軽減を目 的とし、商品カラー・オブ ション取引、商品スワップ 取引は原油予定取引が負う 商品価格の変動リスクを管 理する目的で行っている。</p> <p>また、変動金利の借入金を 通常3年から5年の固定金 利の資金調達に換えるた め、金利スワップ取引を行 っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引 を利用してヘッジ会計を 行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債、原油の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプションにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプション、商品スワップにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。 原油販売関連のデリバティブ取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で取引を行っている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 原油販売関連のデリバティブ取引においては、商品の市場リスクを有しているが、原油の予定取引の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連、金利関連及び原油販売関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・限度額・責任・実務内容等を定めた内規に基づき行われている。通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われ半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。原油販売関連のデリバティブ取引については、社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間末にお けるデリバティブ取引は、 全てヘッジ会計を適用して いるため開示対象の取引は ない。	2 取引の時価等に関する事項 同左	2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における デリバティブ取引は、全て ヘッジ会計を適用している ため開示対象の取引はな い。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,644	2,610	188,313	247,569	-	247,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	-	693	12,077	12,077	-
計	68,029	2,610	189,007	259,646	12,077	247,569
営業費用	67,617	1,764	183,245	252,627	12,112	240,515
営業利益	411	845	5,761	7,019	34	7,054

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,953	3,003	230,404	306,362	-	306,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,578	-	7	23,586	23,586	-
計	96,532	3,003	230,412	329,948	23,586	306,362
営業費用	96,305	1,700	223,876	321,882	23,553	298,329
営業利益	226	1,303	6,535	8,065	32	8,033

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,483	6,359	381,453	477,295	-	477,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,178	-	3,610	33,789	33,789	-
計	119,661	6,359	385,064	511,085	33,789	477,295
営業費用	118,893	3,652	370,155	492,702	33,853	458,848
営業利益	768	2,706	14,908	18,383	64	18,447

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(453百万円及び466百万円並びに885百万円)の主なもの親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,401	12,844	1,668	1,293	361	247,569		247,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,881	78,111		685		90,678	90,678	
計	243,283	90,955	1,668	1,979	361	338,247	90,678	247,569
営業費用	237,547	90,432	716	1,692	368	330,758	90,243	240,515
営業利益又は 営業損失()	5,735	523	951	286	7	7,489	435	7,054

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	267,681	36,152	1,733		794	306,362		306,362
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,291	115,152				144,443	144,443	
計	296,972	151,305	1,733		794	450,806	144,443	306,362
営業費用	290,868	150,149	711	0	558	442,288	143,959	298,329
営業利益又は 営業損失()	6,104	1,156	1,022	0	236	8,517	484	8,033

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	451,709	19,554	3,200	2,095	735	477,295		477,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,584	177,206		3,595		214,386	214,386	
計	485,294	196,761	3,200	5,691	735	691,682	214,386	477,295
営業費用	470,441	194,852	1,440	4,915	713	672,364	213,516	458,848
営業利益	14,852	1,908	1,759	775	21	19,317	870	18,447

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、中国
(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
(3) 米州.....米国、ケイマン諸島
(4) 欧州.....ノルウェー
4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(453百万円及び466百万円並びに885百万円)の主なもの親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	32,950	1,668	1,831	36,450
連結売上高(百万円)				247,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.31	0.67	0.74	14.72

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	68,028	1,733	1,219	70,981
連結売上高(百万円)				306,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.21	0.57	0.40	23.17

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	52,895	3,200	3,415	59,511
連結売上高(百万円)				477,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.08	0.67	0.72	12.47

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、インド

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) その他.....米国、ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,056.54円	1株当たり純資産額 1,360.30円	1株当たり純資産額 1,162.70円
1株当たり中間純利益 97.55円	1株当たり中間純利益 110.09円	1株当たり当期純利益 255.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 普通株式に係る 中間純利益 6,594百万円 普通株式に係 る 6,594百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	中間連結損益計算書 上の中間純利益 普通株式に係る 中間純利益 7,229百万円 普通株式に係 る 7,229百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	連結損益計算書上の 当期純利益 17,248百万円 普通株式に係る 当期純利益 17,248百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中 平均株式数 67,602,769株	普通株式の期中 平均株式数 65,667,250株	普通株式の期中 平均株式数 67,461,299株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>自己株式の買受け及び処分 平成16年11月25日開催の取締役会において、当社の子会社が保有する自己株式の内、2,485千株については、商法第211条の3第1項第1号の規定に基づき以下の要領により当社が買受け、それ以外については売却することを決議した。</p> <p>(1) 子会社の名称 アラビア石油株式会社</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,485,500 株 株式の取得価額の総額 2,999,998,500 円 (平成16年11月25日の東京証券取引所の終値 1,207円×2,485,500株) 買受の期日 平成16年11月25日</p>	<p>第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分 当社は、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を実施した。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行 (1)発行新株式数 普通株式 4,596,300株 (2)発行価格 一株につき 1,944円 (3)発行価格の総額 8,935,207,200円 (4)資本組入額 一株につき 972円 (5)資本組入額の総額 4,467,603,600円 (6)払込期日 平成17年10月7日 (7)割当先及び割当株式数 昭和シェル石油(株) 4,596,300株 (注)発行価格の決定方法 当該増資に係る取締役会決議の直前日(平成17年9月15日)の東京証券取引所における当社株式終値 2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>2 自己株式処分</p> <p>(1)処分する株式数 普通株式 4,920,100株 (2)処分価格 一株につき 1,944円 (3)処分価格の総額 9,564,674,400円 (4)払込期日 平成17年10月7日 (5)株式の処分先及び株式数</p> <table border="0" data-bbox="683 544 1042 712"> <tr> <td>昭和シェル石油(株)</td> <td>547,700株</td> </tr> <tr> <td>住友化学(株)</td> <td>2,057,600株</td> </tr> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>1,543,200株</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>771,600株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920,100株</td> </tr> </table> <p>(注)処分価格の決定方法 当該処分に係る取締役会決議の直前日 (平成17年9月15日)東京証券取引所 における当社株式終値2,160円に90%を 乗じた1,944円とした。</p> <p>3 増資及び自己株式処分の理由及び資金の 用途</p> <p>(1)増資、自己株式処分の理由 平成16年に策定した中期事業計画に 掲げる「収益基盤の安定化」と「積 極的な投資」をさらに促進する為 に投資計画を見直し、必要資金を調 達するものである。</p> <p>(2)資金用途 石油上流事業においては新規案件へ の投資、石油下流事業においては製 品高付加価値化や環境対応を目的と した装置増強投資に充当する事を予 定している。</p>	昭和シェル石油(株)	547,700株	住友化学(株)	2,057,600株	日本郵船(株)	1,543,200株	(株)商船三井	771,600株	合計	4,920,100株	
昭和シェル石油(株)	547,700株											
住友化学(株)	2,057,600株											
日本郵船(株)	1,543,200株											
(株)商船三井	771,600株											
合計	4,920,100株											

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		296		978		645	
2 未収入金		2,012		14		6,135	
3 繰延税金資産		-		8		9	
4 その他		6		45		319	
流動資産合計		2,314	4.4	1,046	2.1	7,109	12.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	98		93		94	
(2) 工具器具及び備品		30		24		27	
有形固定資産合計		128	0.2	118	0.2	121	0.2
2 無形固定資産							
ソフトウェア		4		3		3	
無形固定資産合計		4	0.0	3	0.0	3	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		49,638		49,638		49,638	
(2) 長期前払費用		2		0		1	
(3) その他投資等		87		87		87	
投資その他の資産 合計		49,727	95.3	49,726	97.7	49,727	87.3
固定資産合計		49,861	95.5	49,848	97.9	49,852	87.5
繰延資産							
創立費		32		19		25	
繰延資産合計		32	0.1	19	0.0	25	0.0
資産合計		52,207	100.0	50,914	100.0	56,987	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		2,116		715		6,324	
2 未払法人税等		5		15		26	
3 未払消費税等	3	2		9		12	
4 未払費用		12		20		16	
5 前受収益		430		421		233	
6 未払配当金		-		3		-	
7 預り金		0		14,800		3,000	
流動負債合計		2,566	4.9	15,987	31.4	9,613	16.9
負債合計		2,566	4.9	15,987	31.4	9,613	16.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		20,000	38.3	20,000	39.3	20,000	35.1
資本剰余金							
1 資本準備金		5,000		5,000		5,000	
2 その他資本剰余金		24,638		24,638		24,638	
資本剰余金合計		29,638	56.8	29,638	58.2	29,638	52.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		3		27		736	
利益剰余金合計		3	0.0	27	0.0	736	1.3
自己株式	2	0	0.0	14,738	28.9	3,000	5.3
資本合計		49,641	95.1	34,926	68.6	47,374	83.1
負債及び資本合計		52,207	100.0	50,914	100.0	56,987	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
受取配当金		-			-			723		
経営管理料		487	487	100.0	487	487	100.0	949	1,673	100.0
営業費用										
一般管理費	1	453	453	92.9	466	466	95.6	885	885	52.9
営業利益			34	7.1		21	4.4		787	47.1
営業外収益		0	0	0.0	0	0	0.1	0	0	0.0
営業外費用										
創立費償却		6			6			12		
支払寄託料		-	6	1.3	11	18	3.7	4	17	1.1
經常利益			28	5.8		3	0.8		770	46.0
特別損失										
固定資産除却損		21	21	4.4	-	-	-	21	21	1.3
税引前中間(当期) 純利益			6	1.4		3	0.8		748	44.7
法人税、住民税 及び事業税		5			1			23		
法人税等調整額		-	5	1.2	1	2	0.4	9	14	0.8
中間(当期)純利益			1	0.2		1	0.4		734	43.9
前期繰越利益			2			25			2	
中間(当期)未処分 利益			3			27			736	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具備品及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる影響額は無い。</p>	_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益への影響額は無い。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて記載していた「未収入金」は、重要性が増した為、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「未収入金」の金額は0百万円である。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて記載していた「未払費用」は重要性が増したため、当中間期より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「未払費用」の金額は4百万円である。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」として記載していた「預り金」は、重要性が増した為、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「預り金」の金額は0百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>	<hr/>	<p>当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>2 担保に供している資産 自己株式 2,311百万円 担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金22,221百万円である。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11 百万円</p> <p>2 担保に供している資産 自己株式 1,499百万円 担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金18,814百万円である。</p> <hr/>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示している。</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11百万円 無形固定資産 0百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4	1	3	工具器具及び備品	24	9	15	合計	28	10	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4	2	1	工具器具及び備品	26	16	10	合計	30	18	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4	1	2	工具器具及び備品	24	12	12	合計	28	13	14
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4	1	3																																																											
工具器具及び備品	24	9	15																																																											
合計	28	10	18																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4	2	1																																																											
工具器具及び備品	26	16	10																																																											
合計	30	18	11																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4	1	2																																																											
工具器具及び備品	24	12	12																																																											
合計	28	13	14																																																											
<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	9百万円	計	18百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	計	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	5百万円	計	14百万円																																										
1年内	8百万円																																																													
1年超	9百万円																																																													
計	18百万円																																																													
1年内	6百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
計	11百万円																																																													
1年内	9百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
計	14百万円																																																													
<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																													
減価償却費相当額	3百万円																																																													
支払リース料	4百万円																																																													
減価償却費相当額	4百万円																																																													
支払リース料	8百万円																																																													
減価償却費相当額	8百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 674.59円	1株当たり純資産額 531.88円	1株当たり純資産額 666.29円
1株当たり中間純利益 0.01円	1株当たり中間純利益 0.02円	1株当たり当期純利益 10.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 1百万円	中間損益計算書上の中間純利益 1百万円	損益計算書上の当期純利益 734百万円
普通株式に係る中間純利益 1百万円	普通株式に係る中間純利益 1百万円	普通株式に係る当期純利益 734百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 73,587,243株	普通株式の期中平均株式数 70,418,639株	普通株式の期中平均株式数 72,722,419株

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>自己株式の買受 当社は、平成16年11月25日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第1号の規定に基づき、子会社の有する自己株式を買受けることを決議した。</p> <p>(1) 子会社の名称 アラビア石油株式会社</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,485,500 株 株式の取得価額の総額 2,999,998,500 円 (平成16年11月25日の東京証券取引所の終値 1,207円×2,485,500株) 買受の期日 平成16年11月25日</p>	<p>第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分 当社は、平成17年 9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を実施した。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 4,596,300株 (2)発行価格 一株につき 1,944円 (3)発行価格の総額 8,935,207,200円 (4)資本組入額 一株につき 972円 (5)資本組入額の総額 4,467,603,600円 (6)払込期日 平成17年10月 7日 (7)割当先及び割当株式数 昭和シェル石油(株) 4,596,300株</p> <p>(注)発行価格の決定方法 当該増資に係る取締役会決議の直前日(平成17年 9月15日)の東京証券取引所における当社株式終値2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p>	

前中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>2 自己株式処分</p> <p>(1) 処分する株式数 普通株式 4,920,100株</p> <p>(2) 処分価格 一株につき 1,944円</p> <p>(3) 処分価格の総額 9,564,674,400円</p> <p>(4) 払込期日 平成17年10月7日</p> <p>(5) 株式の処分先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和シェル石油(株)</td> <td>547,700株</td> </tr> <tr> <td>住友化学(株)</td> <td>2,057,600株</td> </tr> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>1,543,200株</td> </tr> <tr> <td>商船三井</td> <td>771,600株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920,100株</td> </tr> </table> <p>(注) 処分価格の決定方法 当該処分に係る取締役会決議の直前日 (平成17年9月15日)東京証券取引所における当社株式終値2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p> <p>3 増資及び自己株式処分の理由及び資金の使途</p> <p>(1) 増資、自己株式処分の理由 平成16年に策定した中期事業計画に掲げる「収益基盤の安定化」と「積極的な投資」をさらに促進する為に投資計画を見直し、必要資金を調達するものである。</p> <p>(2) 資金使途 石油上流事業においては新規案件への投資、石油下流事業においては製品高付加価値化や環境対応を目的とした装置増強投資に充当する事を予定している。</p>	昭和シェル石油(株)	547,700株	住友化学(株)	2,057,600株	日本郵船(株)	1,543,200株	商船三井	771,600株	合計	4,920,100株	
昭和シェル石油(株)	547,700株											
住友化学(株)	2,057,600株											
日本郵船(株)	1,543,200株											
商船三井	771,600株											
合計	4,920,100株											

(2)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成17年9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | | 平成17年10月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 15 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フ チ 子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 14 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フチ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 15 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フ チ 子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 14 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フチ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。